

## 平成20年3月期 財務諸表の概要 (非連結)

平成20年5月30日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員財務部長 近持 淳  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
 TEL (03)5606-2847  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 経営成績

|        | 経常収益 | 経常利益    | 当期純利益   |
|--------|------|---------|---------|
|        | 百万円  | 百万円     | 百万円     |
| 20年3月期 | 490  | △12,231 | △12,240 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 経常収支率   | 預金残高    |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|---------|---------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %       | 百万円     |
| 20年3月期 | △36,386 24     | — —                   | △120.7         | 2,592.0 | 152,892 |

#### (2) 財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率<br>(注1) | 1株当たり純資産  | 単体自己資本比率<br>(国内基準)(注2) |
|--------|---------|--------|----------------|-----------|------------------------|
|        | 百万円     | 百万円    | %              | 円 銭       | (速報値) %                |
| 20年3月期 | 173,617 | 16,019 | 9.2            | 26,699 38 | 39.50                  |

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 20年3月期 | 11,219               | △19,553              | 24,000               | 18,841            |

### 2. 配当の状況

| (基準日)  | 1株当たり配当金   |          |            |     |     | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 総資産<br>配当率 |
|--------|------------|----------|------------|-----|-----|---------------|------|------------|
|        | 第1<br>四半期末 | 中間<br>期末 | 第3<br>四半期末 | 期末  | 年間  |               |      |            |
|        | 円 銭        | 円 銭      | 円 銭        | 円 銭 | 円 銭 | 百万円           | %    | %          |
| 20年3月期 | —          | —        | —          | —   | —   | —             | —    | —          |

### 3. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

#### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 20年3月期 600,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1株

## 1. 経営方針

当行は、商業と金融の融合により生まれた新しい銀行であり、イオンの一員として「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。今後も、株主の皆さま、お客さま、地域社会の声を真摯に受け入れ、健全性と収益性、成長性を兼ねそろえたバランスのとれた事業運営に取り組んでまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当行は、これまで、イオンの総合金融事業の一環として銀行業への参入の準備を進め、平成19年10月11日、銀行免許の交付を受け、平成19年10月15日、銀行業を開業いたしました。

平成19年度は開業初年度ということもあり、インストアブランチや口座申込カウンターにおける営業活動を通じて、預金口座の開設を中心とした顧客基盤の形成に注力する一方で、基本的な商品・サービスの品揃えに努めてまいりました。

商品につきましては、イオン共通の電子マネー「WAON」と総合口座機能を兼ね備えたICチップ付キャッシュカード「イオンバンクカード」の発行をはじめ、普通預金、定期預金、個人年金保険等を開業当初より取り扱いはじめました。投資信託につきましては、平成19年11月より取り扱いを開始しており、資産運用がはじめてというお客さまにも分かりやすいシンプルな商品を取り揃えております。保険商品につきましては、保険商品の銀行窓口販売の全面解禁を受け、独自商品「イオン銀行の女性医療保険」等の第三分野保険商品の取り扱いを開始いたしました。

ローン商品につきましては、カードローンと住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。住宅ローンは、保証料、一部繰上返済手数料、金利変更手数料を無料とし、8疾病保障付住宅ローンの選択も可能とするなど、家計にやさしい商品設計といたしました。

インストアブランチにつきましては、東京・名古屋・大阪の三大都市圏のイオンショッピングセンターを中心に21営業所を出店してまいりました。当行のインストアブランチは、年中無休、夜は9時まで営業しており、店舗内には、資産運用や住宅ローンの相談に応じるための相談ブースを設置しております。

ATMにつきましては、全国のイオンショッピングセンター、ジャスコ、サティ、マックスバリュ、マイカル等に、合計1,175台を設置いたしました。ATM提携につきましても、銀行43行、ノンバンク21社、証券3社と提携を結び、そのうち銀行16行とは、時間内手数料無料提携を結んでおります。当行のATMは、イオンバンクカードをご利用のお客さまには、引出、預入、イオン銀行内の他の口座へのお振込みがいつでも無料でご利用いただけます。また、WAONのチャージ機能を兼ね備えております。

口座募集につきましては、インストアブランチ、インターネット・メールオーダー等の非対面チャネルに加え、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社の口座申込カウンター等においても、口座開設の申し込みを受け付けいたしました。これにより、平成19年度末における総口座数は、28万4,874口座となりました。

以上の結果、損益につきましては、経常収益は4億90百万円、経常損失は122億31百万円、当期純損失は122億40百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、普通預金、定期預金等を合わせた期末残高は1,528億92百万円となりました。貸出金につきましては、カードローン、住宅ローン等を合わせた期末残高は4億19百万円となりました。また、市場取引におけるコールローンの期末残高は1,322億円、有価証券の期末残高は79億52百万円となりました。なお、保有有価証券のすべては国債となっております。これらの結果、総資産の期末残高は1,736億17百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行開業後、新たにお預かりした預金の増加等により112億19百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行開業のための設備投資及び為替決済等の担保として有価証券を取得したこと等により195億53百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により240億円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、188億41百万円となりました。

### 3. 会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成20年度は、本格的なリテールフルバンキングを推進するため、営業力の強化に注力し、資産運用相談業務の強化、住宅ローン残高の積み上げに資する体制整備を進めるとともに、ATMの稼働率向上、WAONの利用率向上のためのキャンペーン等、各種マーケティング施策を実施してまいります。

平成20年4月の組織変更におきまして、北関東・北日本営業部、南関東営業部、中部・西日本営業部を設置し、地域密着のきめ細かな営業活動を推進してまいります。また、商品ごとの専門営業部隊として、コンサルティング営業部、ローン営業室を設置し、お客さまの高度な金融ニーズにお応えしてまいります。

インスタブランチにつきましては、これまでの東京・名古屋・大阪の三大都市圏に加えて北海道・九州地区等出店地域を拡大してまいります。

ATMにつきましては、さらなるATM網の拡充に努めるとともに、今後は、イオンのショッピングセンター以外への設置も進めていくことで、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、ATM網を整備してまいります。ATM提携におきましては、引き続き、未提携の金融機関との提携を進めてまいります。

「商業と金融の融合」におきましても、イオンのグループ各社との連携を通じて、今まで以上に特色あるサービスを展開してまいります。特にマーケティングにおきましては、キャンペーン時のWAONポイントの付与にとどまらず、より一歩踏み込んだ、他の金融機関にはない特色あるサービスを展開してまいります。

環境問題への取り組みといたしましては、平成20年4月に、環境問題に取り組む日本の企業の株式と相対的に金利の高い外国債券に分散投資する、当行初の独自投資信託、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）」を発売し、イオンが総力をあげて取り組む環境問題に対し、金融の視点から積極的に取り組んでまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額            | 科 目                            | 金 額            |
|---------------------|----------------|--------------------------------|----------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>  |                | <b>( 負 債 の 部 )</b>             |                |
| <b>現 金 預 け 金</b>    | <b>19,062</b>  | <b>預 金</b>                     | <b>152,892</b> |
| 現 金                 | 18,725         | 普 通 預 金                        | 21,684         |
| 預 け 金               | 336            | 定 期 預 金                        | 131,178        |
| <b>コ ー ル ロ ー ン</b>  | <b>132,200</b> | そ の 他 の 預 金                    | 29             |
| <b>有 価 証 券</b>      | <b>7,952</b>   | <b>そ の 他 負 債</b>               | <b>4,418</b>   |
| 国 債                 | 7,952          | 未 払 法 人 税 等                    | 65             |
| <b>貸 出 金</b>        | <b>419</b>     | 未 払 費 用                        | 689            |
| 証 書 貸 付             | 335            | 未 払 金                          | 3,452          |
| 当 座 貸 越             | 84             | そ の 他 の 負 債                    | 211            |
| <b>そ の 他 資 産</b>    | <b>2,066</b>   | <b>賞 与 引 当 金</b>               | <b>242</b>     |
| 前 払 費 用             | 69             | <b>役 員 退 職 慰 勞 引 当 金</b>       | <b>12</b>      |
| 未 収 収 益             | 235            | <b>そ の 他 の 引 当 金</b>           | <b>27</b>      |
| そ の 他 の 資 産         | 1,761          | <b>繰 延 税 金 負 債</b>             | <b>5</b>       |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>  | <b>5,205</b>   | <b>負 債 の 部 合 計</b>             | <b>157,597</b> |
| 建 物                 | 571            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>           |                |
| 建 設 仮 勘 定           | 2              | <b>資 本 金</b>                   | <b>16,250</b>  |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 4,631          | <b>資 本 剰 余 金</b>               | <b>13,750</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>  | <b>6,739</b>   | 資 本 準 備 金                      | 13,750         |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 6,679          | <b>利 益 剰 余 金</b>               | <b>△13,988</b> |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 60             | そ の 他 利 益 剰 余 金                | △13,988        |
| <b>貸 倒 引 当 金</b>    | <b>△27</b>     | 繰 越 利 益 剰 余 金                  | △13,988        |
|                     |                | <b>株 主 資 本 合 計</b>             | <b>16,011</b>  |
|                     |                | <b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b> | <b>8</b>       |
|                     |                | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>     | <b>8</b>       |
|                     |                | <b>純 資 産 の 部 合 計</b>           | <b>16,019</b>  |
| <b>資 産 の 部 合 計</b>  | <b>173,617</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>   | <b>173,617</b> |

(2) 損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                          | 金 額           |
|------------------------------|---------------|
| <b>経 常 収 益</b>               | <b>490</b>    |
| <b>資 金 運 用 収 益</b>           | <b>282</b>    |
| 貸 出 金 利 息                    | 0             |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金            | 24            |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息              | 256           |
| 預 け 金 利 息                    | 0             |
| <b>役 務 取 引 等 収 益</b>         | <b>186</b>    |
| 受 入 為 替 手 数 料                | 8             |
| そ の 他 の 役 務 収 益              | 177           |
| <b>そ の 他 経 常 収 益</b>         | <b>22</b>     |
| そ の 他 の 経 常 収 益              | 22            |
| <b>経 常 費 用</b>               | <b>12,721</b> |
| <b>資 金 調 達 費 用</b>           | <b>499</b>    |
| 預 金 利 息                      | 493           |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息              | 0             |
| 借 用 金 利 息                    | 6             |
| <b>役 務 取 引 等 費 用</b>         | <b>73</b>     |
| 支 払 為 替 手 数 料                | 9             |
| そ の 他 の 役 務 費 用              | 63            |
| <b>営 業 経 費</b>               | <b>12,036</b> |
| <b>そ の 他 経 常 費 用</b>         | <b>112</b>    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額              | 27            |
| そ の 他 の 経 常 費 用              | 84            |
| <b>経 常 損 失</b>               | <b>12,231</b> |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>       | <b>12,231</b> |
| <b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b> | <b>8</b>      |
| <b>当 期 純 損 失</b>             | <b>12,240</b> |

(3) 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |             |                             |             | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金                       |             |            |
|                             |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利金剰余金<br>合計 |            |
| 前事業年度末残高                    | 4,250  | 1,750  | 1,750       | △1,748                      | △1,748      | 4,251      |
| 当事業年度変動額                    |        |        |             |                             |             |            |
| 新株の発行                       | 12,000 | 12,000 | 12,000      | —                           | —           | 24,000     |
| 当期純損失 (△)                   | —      | —      | —           | △12,240                     | △12,240     | △12,240    |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度変動額 (純額) | —      | —      | —           | —                           | —           | —          |
| 当事業年度変動額合計                  | 12,000 | 12,000 | 12,000      | △12,240                     | △12,240     | 11,759     |
| 当事業年度末残高                    | 16,250 | 13,750 | 13,750      | △13,988                     | △13,988     | 16,011     |

|                             | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 前事業年度末残高                    | —                    | —              | 4,251     |
| 当事業年度変動額                    |                      |                |           |
| 新株の発行                       | —                    | —              | 24,000    |
| 当期純損失 (△)                   | —                    | —              | △12,240   |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度変動額 (純額) | 8                    | 8              | 8         |
| 当事業年度変動額合計                  | 8                    | 8              | 11,768    |
| 当事業年度末残高                    | 8                    | 8              | 16,019    |

(4) キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科 目                         | 金 額            |
|-----------------------------|----------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                |
| 税引前当期純損失                    | △12,231        |
| 減価償却費                       | 1,104          |
| 貸倒引当金の増加額                   | 27             |
| その他の引当金の純増減 (△)             | 244            |
| 資金運用収益                      | △282           |
| 資金調達費用                      | 499            |
| 貸出金の純増 (△) 減                | △419           |
| 預金の純増減 (△)                  | 152,892        |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | △220           |
| コールローン等の純増 (△) 減            | △132,200       |
| 資金運用による収入                   | 164            |
| 資金調達による支出                   | △57            |
| その他                         | 1,698          |
| 小 計                         | 11,221         |
| 法人税等の支払額                    | △2             |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>11,219</b>  |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                |
| 有価証券の取得による支出                | △39,482        |
| 有価証券の償還による収入                | 31,500         |
| 有形固定資産の取得による支出              | △5,536         |
| 無形固定資産の取得による支出              | △6,033         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△19,553</b> |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                |
| 株式の発行による収入                  | 24,000         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>24,000</b>  |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>     | <b>15,665</b>  |
| <b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>     | <b>3,175</b>   |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>    | <b>18,841</b>  |

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～18年 |
| 動 産 | 3年～20年 |

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、当行内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) その他の引当金

###### ・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の担保として、有価証券7,952百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は486百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、273百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 389百万円
4. 1株当たりの純資産額 26,699円38銭
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|     | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----|---------|------------|---------|
| 動 産 | 20 百万円  | 4 百万円      | 15 百万円  |
| 合 計 | 20 百万円  | 4 百万円      | 15 百万円  |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |       |
|------|-------|
| 1年以内 | 4百万円  |
| 1年超  | 10百万円 |
| 合計   | 15百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関係会社に対する金銭債権総額 100百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 11,165百万円
8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
  - 役員取引等に係る収益総額 19百万円
- 関係会社との取引による費用
  - 資金調達取引に係る費用総額 3百万円
  - 役員取引等に係る費用総額 1百万円
  - その他の取引に係る費用総額 454百万円
2. 1株当たり当期純損失額 36,386円24銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

|       | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 | 摘要  |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 発行済株式 |               |                |                |               |     |
| 普通株式  | 120           | 480            | —              | 600           | (注) |
| 合 計   | 120           | 480            | —              | 600           |     |

(注) 発行株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 現金預け金            | 19,062百万円        |
| 日本銀行預け金を除く預け金    | △220百万円          |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>18,841百万円</u> |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

|    | 取得原価<br>(百万円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 評価差額<br>(百万円) | うち益<br>(百万円) | うち損<br>(百万円) |
|----|---------------|-----------------------|---------------|--------------|--------------|
| 債券 | 7,938         | 7,952                 | 13            | 14           | 0            |
| 国債 | 7,938         | 7,952                 | 13            | 14           | 0            |
| 合計 | 7,938         | 7,952                 | 13            | 14           | 0            |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成20年3月31日現在)

|    | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 5,500         | 2,451            | —                 | —             |
| 国債 | 5,500         | 2,451            | —                 | —             |
| 合計 | 5,500         | 2,451            | —                 | —             |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 繰越欠損金        | 5,465 百万円 |
| 賞与引当金        | 98        |
| 税務上の繰延資産     | 23        |
| 貸倒引当金        | 11        |
| その他          | 63        |
| 繰延税金資産小計     | 5,662     |
| 評価性引当額       | △5,662    |
| 繰延税金資産合計     | —         |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | 5         |
| 繰延税金負債合計     | 5         |
| 繰延税金負債の純額    | 5 百万円     |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 法定実効税率            | 40.69 %  |
| (調整)              |          |
| 住民税均等割            | △0.07 %  |
| 評価性引当額の増減         | △40.55 % |
| その他               | △0.14 %  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △0.07 %  |

その他の財務情報

主要経営指標 (単位：百万円)

|          | 平成20年3月期     |
|----------|--------------|
| 経常収益     | 490          |
| 経常損失     | 12,231       |
| 当期純損失    | 12,240       |
| 資本金      | 16,250       |
| 発行済株式の総数 | 600,000株     |
| 純資産額     | 16,019       |
| 総資産額     | 173,617      |
| 預金残高     | 152,892      |
| 貸出金残高    | 419          |
| 有価証券残高   | 7,952        |
| 単体自己資本比率 | (速報値) 39.50% |
| 従業員数     | 636人         |

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員および嘱託を含めておりません。

粗利益・業務純益等 (単位：百万円)

|         | 平成20年3月期 |
|---------|----------|
| 資金運用収支  | △217     |
| 役務取引等収支 | 113      |
| 業務粗利益   | △104     |
| 業務粗利益率  | △0.26%   |
| 業務純益    | △12,168  |

- (注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。  
 2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単位：%)

|             | 平成20年3月期 |
|-------------|----------|
| 資金運用利回(A)   | 0.72     |
| 資金調達利回(B)   | 1.15     |
| 資金利鞘(A)－(B) | △0.42    |

営業経費の内訳 (単位：百万円)

|       | 平成20年3月期 |
|-------|----------|
| 営業経費  | 12,036   |
| うち人件費 | 2,830    |
| うち物件費 | 8,844    |

預金の期末残高 (単位：百万円)

|       | 平成20年3月末 |
|-------|----------|
| 流動性預金 | 21,684   |
| 定期性預金 | 131,178  |
| その他預金 | 29       |
| 合計    | 152,892  |

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単位：百万円)

|      | 平成20年3月末 |
|------|----------|
| 証書貸付 | 335      |
| 当座貸越 | 84       |
| 合計   | 419      |

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単位：百万円)

|      | 平成20年3月末 |
|------|----------|
| 設備資金 | 335      |
| 運転資金 | 84       |
| 合計   | 419      |

貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

|    | 平成20年3月末 |
|----|----------|
| 個人 | 419      |
| 合計 | 419      |

貸倒引当金の期末残高 (単位：百万円)

|         | 平成20年3月末 |
|---------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 27       |
| 個別貸倒引当金 | 0        |
| 合計      | 27       |

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単位：百万円)

|                   | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | —        |
| 危険債権              | —        |
| 要管理債権             | —        |
| 正常債権              | 419      |
| 合計                | 419      |

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

|    | 平成20年3月末 |             |              |      |       |
|----|----------|-------------|--------------|------|-------|
|    | 1年以内     | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 合計    |
| 国債 | 5,500    | 2,451       | —            | —    | 7,952 |
| 合計 | 5,500    | 2,451       | —            | —    | 7,952 |

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

|    | 平成20年3月末 |
|----|----------|
| 国債 | 7,952    |
| 合計 | 7,952    |

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の時価等

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|    | 平成20年3月末 |              |      |      |     |
|----|----------|--------------|------|------|-----|
|    | 取得価額     | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額 | 評価差額 |     |
|    |          |              |      | うち益  | うち損 |
| 国債 | 7,938    | 7,952        | 13   | 14   | 0   |
| 合計 | 7,938    | 7,952        | 13   | 14   | 0   |

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

④ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

|                               | 平成20年3月末(速報値) |
|-------------------------------|---------------|
| 基本的項目 (A)                     | 16,011        |
| 補完的項目 (B)                     | 27            |
| 控除項目 (C)                      | —             |
| 自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)       | 16,039        |
| 資産 (オン・バランス) 項目 (E)           | 40,604        |
| オフ・バランス取引等項目 (F)              | —             |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G) | —             |
| リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)      | 40,604        |
| 単体自己資本比率(D)/(H)               | 39.50%        |
| 参考：Tier1比率(A)/(H)             | 39.43%        |

以上